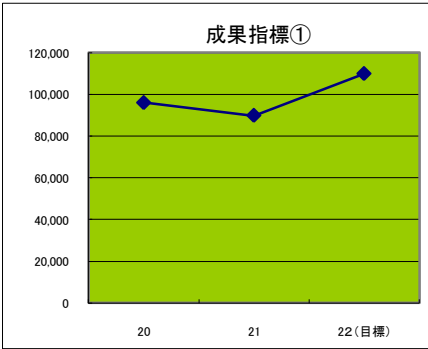
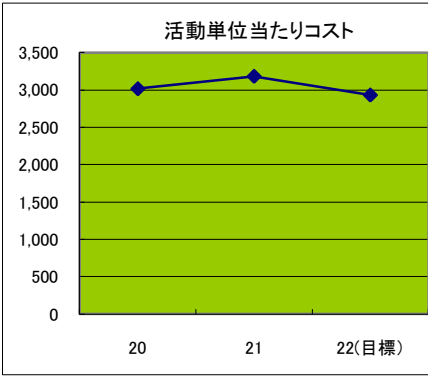


事務事業名		古紙回収助成事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち		款	4	衛生費	
	施策(節)	6	リサイクル		項	2	清掃費	
	施策の方向	(1)	ごみの減量化、再資源化の推進		目	3	ごみ減量・リサイクル事業費	
関連する計画等				作成部署	生活環境部環境衛生課			
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2842			
	市内自治会・町会に属する団体							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	古紙の集団回収を行うことで、廃棄物の資源化及びごみの排出量の削減をはかる。							
	古紙、古布の集団回収の量に応じて、1kg当たり2円の助成金を交付する。							
根拠法令等								
事業開始時期		☐ 昭和 9 年開始 ☐ 明確にはわからない		終了年度		平成 年度		
		☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている						
事業開始時からの状況変化		当初助成金については、1kg当たり5円の助成を行っていたが、近年古紙の売買価格の変動で助成金を下げている。						
市民や議会の要望								
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容				
		☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		8,500	8,500	8,500
人件費【2】 (千円)		2,625	2,490	2,340
職員数	正規職員	0.35 人	0.32 人	0.30 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.05 人	0.05 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		11,125	10,990	10,840
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	11,125	10,990	10,840
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 回収実績量	t	3,691	3,454	3,700
② 実施団体数	団体	137	138	138
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		3,014 円	3,182 円	2,930 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		93 円	92 円	91 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	① 焼却処理費用負担金削減額(式)	千円	クリーンセンターでの焼却費用26,000円/tで積算した処理費用削減額	目標 110,000 実績 95,966	110,000 89,804	達成率(%) 81.6%
	② (式)			目標 実績		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	助成金を交付することにより再資源化及び、ごみの減量化につながる。
		○						○			

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	事業を廃止により、家庭から排出されるごみの量が増加することにより、市が支出する焼却処理費の負担金の額が増加する。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☐	☒	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	補助金額については、実施近隣市町の補助額と比較しても決して高い額ではなく、事業推進については妥当な額であると考え
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	集団回収を持続することにより、家庭から排出されるごみの軽減がはかれる。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	補助金を交付することにより、市民のごみ減量化に対する意識の向上も図らせる。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☒	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	回収量の増加により焼却費用の市負担金の削減につながっている。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	市民の環境に対する意識の向上や、ごみ減量につながる事業である。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
	市民の協力を得て、さらなるごみの減量化や再資源化につなげる。

行 事 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	